

令和7年度関係人口・移住者創出事業（体験プログラム） 実績報告書

1 令和7年度の動き

本年度は、関係人口・移住者創出事業（体験プログラム事業）の開催に向けて事前調査等準備を進めてきた。中央大学の学生のフィールドワークにより企業見学を実施した。

さらに、企業の雇用状況実態を把握するため、長井商工会議所全会員を対象に「雇用に関する企業のニーズ調査」を実施し、アンケート結果をまとめた。

2 体験プログラム実施のための企業選択

- (1) 教習者が訪問できる企業のリストアップ
- (2) 企業へ本事業の趣旨説明し協力を依頼
- (3) 企業として教習者へ何をPRするか等、自社の魅力発信について検討
- (4) 最終的に業種や企業見学が可能か等考慮し、会議所に協力的な18社を候補とした。

3 関係者との調整

- (1) 主たる提案者のフィデアや長井市と逐一連絡調整を図り実施に向けて会議を重ねた。
- (2) 会議所として参加者に一目でわかる「企業の豆情報」を作成した。
- (3) 訪問企業への日程調整を進め、座学にとどまらず簡易作業等体験できるプランを依頼した。

4 中央大学のフィールドワーク受け入れ

- (1) 当市でフィールドワークを行った中央大学の大学生7名＋1名（先生）に対し、令和7年9月11日（木）当所研修室において、高橋事務局長が商工会議所として地域での役割・事業内容等を講義した。（約60分）
- (2) 講義終了後、長井市今泉の（株）加藤紙器を訪問。担当者から会社概要の説明を受け、工場内の最新設備などを見学した。その後学生と意見交換をした。

5 雇用に関する企業のニーズ調査について

- (1) 長井商工会議所の会員（791社）を対象に、現在の雇用状況を調査することにした。
- (2) 調査期間は、1月末日から2月20日までとし、郵送で案内し、回答方法は返信用封筒またはメールで返信を頂いた。結果、102社の会員から回答を得た。
- (3) アンケート内容については、別紙の円グラフや棒グラフでわかりやすく表現した。
- (4) 本地域は、資本金2,000万円未満の事業所が多く、「従業員数は10人以下」が「48%」にのぼる。令和8年度の採用予定は68%の「73社が予定なし」と回答しており、景気の動向を見据え慎重な方針であることが伺える。
- (5) 現在の従業員は、「高校卒が68%」を占め、今後の採用については、バランスよく採用希望があるが、一番は「高校卒を求めている」のがわかる。
- (6) 企業訪問に対しては、「はい49%」と「要相談23%」を合わせると「72%」となり、今後丁寧な説明を加えると協力企業が増えていくと思われる。
- (7) 雇用関係事業を推進する協議会の設立については、「よく分からないが59%」を占めた。

6 総括

本年度は、体験プログラムの実施を見据え、関係者との協議、企業訪問の候補者の選定、担当者との役割分担など確認準備を進めた。また大学生の企業見学を実施したことにより、さらに詳細な準備やプレゼン方法が確立出来た。「雇用に関する企業のニーズ調査」についても、今後本事業の推進にあたり有効な情報資料が作成できた。